

IFRS news

進捗状況の確認-IASBの主要なプロジェクトの最新動向

April 2012

収益認識の再公開草案に対するコメントの募集期間は、2012年3月に終了しました。そこで、この状況が、収益、リース、金融商品（これらは米国財務会計基準審議会（FASB）とのコンバージェンス・プロジェクトです）、および保険に関する国際会計基準審議会（IASB）の主要なプロジェクトの進捗状況を確認する良いタイミングであると考えます。

収益

「顧客との契約から生じる収益」の再公開草案に対するコメントの募集期間は、2012年3月に終了しましたが、引き続きコメントが寄せられています。330を超えるコメントが寄せられており、そのほとんどは両審議会の継続的な取り組みを支持しています。しかし、コメント提出者の中には、いくつかの提案に懸念を示している人もいます。共通のテーマとしては、別個の履行義務を識別する方法の明確性の欠如、履行義務レベルでの不利テストの実施、および開示の量が挙げられます。公開の円卓会議は、2012年4月に開催される予定で、両審議会は、2012年5月に再審議を開始する可能性が高いです。最終基準が公表される時期は明確になっていませんが、両審議会は、最終基準の発効日は2015年より早くなることはないことを表明しています。

リース

両審議会は、いくつかの重要な再審議の問題を著しく進展させましたが、残りの2つの分野（借手の事後的な費用認識および貸手の会計処理アプローチ）については、いまだ合意に達していません。2月の会議で両審議会は、借手の前倒しの費用認識に対応する必要があるという点で概ね一致しましたが、解決策の合意に達することはできませんでした。スタッフは、さまざまな解決策の実行可能性および財務諸表利用者に対する有用性について、関係者とさらに協議します。

貸手の会計処理に関するいくつかの議論がありましたが、すべての投資不動産を適用除外とする提案については懸念が示されています。両審議会は、借手の会計処理を関係者と協議する際、貸手の会計処理についてもあわせて検討します。スタッフは、2012年第2四半期中に審議会に折り返し報告する予定です。この最新動向により、プロジェクトがさらに遅れることは必至であり、再公開草案は、2012年の下半期まで予定されていません。

金融商品

国際財務報告基準（IFRS）第9号は、次の3つのフェーズで取組まれています。

- (1) 分類および測定
- (2) 減損の方法

(3) ヘッジ会計

2011年後半、IASBは、分類および測定に対処するために、IFRS第9号について範囲を限定した修正を検討することに合意しました。これは、IASBとFASBの2つのモデルの差異をなくすためのFASBとの合同作業、保険プロジェクトの相互作用の検討、および適用上の問題への対処の機会でもあります。公開草案は2012年後半に公表される予定です。

減損に関しては再審議を継続中であり、公開草案が2012年下半年に再公表される予定です。

ヘッジの公開草案に関するスタッフドラフトは2012年第2四半期、また最終基準は2012年下半年に公表が予定されています。

保険

両審議会は、保険負債を測定するビルディング・ブロック・モデルを策定しました。そして、それぞれのビルディング・ブロックに関する重要な決定を行いました。しかし、両審議会は、契約に含まれる非保険の構成要素の区分処理(アンバンドリング)、残余マージン、その他の包括利益の使用、会計単位の見直し、表示方法/開示、および移行に関する問題点などの特定のトピックに関する再審議をいまだ完了していません。

また、両審議会は、IASBとFASBとの間の差異を調整できるかどうか、およびその方法を評価しているところでもあります。

再公開草案または最終レビュードラフトの公表は、2012年下半年を予定しています。IASBは、最終基準の日付について「確認中」としています。このプロジェクトの最新動向に関するPwCの詳細なアップデートは、[ここをクリックする](#)か、www.pwc.com/insuranceの「IFRS」タブをクリックしてください。

あらた監査法人
東京都中央区銀座 8丁目 21番 1号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aaratapr@jp.pwc.com

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2012 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.